

岩手県知事 達増拓也 様

2022年6月9日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原 則勝
県議団 斉藤 信
高田 一郎
千田美津子

急激な物価高騰から暮らしと営業を守る緊急対策を求める申し入れ

コロナ危機によって景気が低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰がおそいかかり、暮らしと営業が深刻な打撃を受けています。ところが5月31日成立した政府の物価高騰対策の補正予算は、燃油価格抑制対策が中心で、具体的対策の中身のない、予備費を積み増しする極めて不十分で財政民主主義にも反するものとなっています。

現在の物価高騰と国民生活の困難は、「新型コロナからの経済回復」「ウクライナ危機」だけではなく、異次元の金融緩和による異常な円高と輸入価格の上昇によるものです。アベノミクスによる大失政というべきものです。

岩手県は5月27日の臨時議会で、物価高騰から生活困窮者と子育てへの支援とタクシー・バス事業者、トラック事業者等への支援策を盛り込んだ補正予算（第2号）を提案しました。6月議会待ちにならずに緊急の対策を講じたことを評価しますが、物価高騰による影響は多くの産業分野に及んでおり、さらなる暮らしと営業を守る緊急対策を迅速に講じる必要があります。

こうした立場から、必要な緊急対策を国に強く求めるとともに、県として6月議会に具体的な対策を講じる補正予算を提案するよう下記の通り申し入れます。

記

1、国に対し物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の対策を求めること

- (1) 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止すること。円安で大きな利益を上げている大企業と資産を増やしている富裕層に応分の税金を払ってもらい財源にすること。

原油価格高騰対策として、トリガー条項の発動を含む卸売価格の引き下げを図ること。運輸業、中小製造業・建設業、農業・漁業用などの事業用燃油の価格を引き下げること。

- (2) 中小企業を支援し最低賃金を時給 1500 円に引き上げること。アベノミクスで積み増しした 130 兆円の大企業の内部留保に 5 年の時限課税で 10 兆円の財源を確保し、賃上げとグリーン投資を促進し、中小企業への支援に活用すること。事業復活支援金を拡充するとともに継続実施を求めること。
- (3) 物価高騰の中での年金の削減、高齢者の医療費 2 倍化は中止すること。経済力にふさわしく社会保障と教育予算を確保し、大学の学費を半額に、入学金は廃止し、給付奨学金を大幅に拡充すること。義務教育における学校給食費の無償化を実現すること。
- (4) エネルギー自給率 10%の外国頼みを打開し、省エネルギーと一体に再生可能エネルギーの思い切った活用で気候危機打開に取り組み、新たな雇用を拡大すること。
- (5) 国連が、「第 2 次世界大戦以降、最悪の食糧危機」と警鐘を鳴らすもとの、コロナ禍で過剰米となった食料を海外への支援に活用すること。過剰米を全量買い上げ市場から隔離し米価暴落をくい止めるとともに、水田活用交付金の削減は見直すこと。転作条件を拡充し食料自給率の向上に本気で取り組むこと。
- (6) 世界の主要国でも最悪な男女賃金格差（年収 240 万円）を是正し、ジェンダー平等社会の実現をめざすこと。
- (7) 円安を誘導し輸入価格を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換を図ること。
- (8) 地方創生臨時交付金を大幅に拡充し、早期に交付すること。

2、県として県民の暮らしと営業を守る緊急対策を講じること

- (1) この間、最も活用されてきた地域企業経営支援金を、物価高騰の影響を受けている全産業を対象にして具体化を図ること。
- (2) 原油高騰、資材等の高騰の影響を受けている中小製造業・建設業等への支援を具体化すること。スライド制度について受注業者と迅速・丁寧な協議を行うこと。最終下請けまで賃金や資材調達費に反映されるよう周知徹底すること。
- (3) 飼料・肥料・燃油等の高騰対策への支援、漁業用燃油・餌料費・養殖資材等の高騰対策への支援など農林漁業への支援策を具体化すること。県としても過剰米の海外支援と生活困窮者等への支援を行うこと。
- (4) 食材等の値上がりに伴う学校給食費の値上げを抑え、安全安心でおいしい給食の提供を図ること。低所得者に対する就学援助の周知徹底と活用を図ること。

以 上